

「個人住宅工事費の価格傾向に関する研究」の結果概要

一般財団法人建設物価調査会 総合研究所

I. 調査概要

1. 調査の目的

本研究は、個人住宅（戸建て住宅）の建物概要と新築工事費等のデータを多数収集・分析して、わが国の住宅建築に関する価格情報の充実を図ることを目的としている。

わが国の建築単価情報は、資材単価、労務単価、あるいは材工共の複合単価が主流であり、建物全体の単価情報は、必ずしも十分とは言えないのが現状である。このようなことから、当会では、2005年（平成17年）に「個人住宅工事費のマクロ的価格傾向に関する研究」を報告し、実際に建設された個人住宅（戸建て住宅）の建物概要と価格情報を数多く収集分析して、住宅建築価格情報を充実させてきたところである。近年の住宅市場は、耐震性能向上や省エネ意識の高まりなど求められる性能も変化してきた。そのため、直近の住宅性能や設計仕様と価格傾向の把握を目的とした調査を行った。本報では、その調査結果について報告する。

2. 調査の方法と内容

個人住宅関連の情報を収集するためアンケート形式による調査票を作成・配布し、得られたデータを集計・分析して報告書を作成した。

調査の主な内容は以下のとおりである。

(1) 建物概要

建物概要では、工法、所在地、立地環境、敷地形状（断面形状）、敷地形状（平面形状）、供給方式、設計者属性、工期、法定延床面積、地下部分の面積、建築面積、敷地面積、階数、軒高（最高の軒高）、個室数（LDKは除く）、LDK形式、付帯施設（有無・概要）、付帯施設の面積、建物形状（①平面形状②立面形状）、屋根形状、軒先の出の長さ、住宅性能表示制度の利用状況、長期優良住宅建築等計画の認定状況、住宅エコポイントの利用状況、別途工事の有無などについて調査を行った。

(2) 主な仕様・仕上

屋根、外壁については、代表的な仕様・仕上を例示し選択してもらった。また、サンプルが多いことが予想された木造住宅については、主要構造材の産地、品種、材種についても調査を行った。

(3) 工事費

工事費は、当初契約分の金額を対象としている。

表 1 工事費科目の分類

大科目	科 目
A. 仮設	0. 仮設
B. 基礎	1. 基礎
C. 木工(※躯体)	2. 木工事(躯体)※木造以外は上部躯体
D. 屋根	3. 屋根
E. 建具	4. 金属製建具 5. 木製建具 6. ガラス
F. 仕上	7. 防水 8. 石 9. タイル 10. 木工事(仕上げ・造作) 11. 金属 12. 左官 13. 塗装・吹付 14. 内外装 15. 雑
G. 仕上ユニット	16. ユニット家具・機器 17. その他
H. 設備	18. 電気 19. 衛生 20. 暖冷房・空調 21. 昇降機設備 22. その他設備
I. 付帯工事	23. 外構・造園 24. 解体撤去 25. その他
J. 諸経費	26. 諸経費 27. 出精値引

A～G 建築工事費

(注) 分析に用いた「総工事費」は、A～Jの合計値から「I. 付帯工事」を除いたものとした。

工事費内訳は、公益社団法人日本建築士会連合会の木造工事用の参考書式に基づき、表1の分類に従って調査した。

(4) 設計費等費用

設計費の考え方として、まず計上の仕方（工事費との分離）を確認し、続いて1. 設計費、2. 監理費に区分して、その内訳金額の調査を行った。

3. アンケート調査の実施

調査は、全国47都道府県の個人住宅新築工事を対象に実施した。主な内容は表2のとおりである。

表 2 調査結果

調査概要	内容
調査対象工事	日本国内における2012年に着工した個人住宅の新築工事（該当がない場合は2011年含む）
調査対象地域	47都道府県
調査先	建設会社・工務店・ハウスメーカー(1,366社)、設計事務所(230社)、不動産会社・発注機関(87機関)
回答会社数	163社
回収標本数	439件
調査対象工事費	工事当初の金額
分析対象金額	消費税を除く総工事費および各科目、設計費

II. 調査結果の概要

収集したデータをもとに「建物概要」、「仕様・仕上の傾向」、「総工事費単価の傾向」、「科目単価等の傾向」、「設計費の傾向」の分析を行った。

1. 建物概要

(1) 所在地

本調査では全国を 10 ブロックに分けて分析を行っている。サンプル数 439 の内訳は、表 3 のとおりである。

表 3 所在地別の度数

01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	合計
北海道	東北	関東	中部	近畿	北陸	中国	四国	九州	沖縄	439
18	61	162	45	35	20	41	12	45	0	439

(2) 構造・工法

構造・工法別にデータ数をみると表 4 に示すように、小分類でみた場合には「木造軸組工法（継手仕口工法）」が全体の 44.0%と割合が大きい。その他に多くデータサンプルが得られた工法は、「木造軸組工法（金物工法）」18.2%、「木造 2×4 工法」25.3%であった。

表 4 構造・工法のサンプル数

工法名		度数	割合 (%)
大分類	小分類		
木造軸組	軸組在来 計	273	62.2
	木造軸組工法(継手仕口工法)	193	44.0
	木造軸組工法(金物工法)	80	18.2
木造その他	木造その他 計	119	27.1
	木造2×4工法	111	25.3
	木造2×6工法	3	0.7
	木造ログハウス	0	0.0
	木質系プレハブ工法	5	1.1
木造以外	木造以外 計	38	8.7
	鉄骨系在来工法	7	1.6
	鉄骨系プレハブ工法	12	2.7
	鉄筋コンクリート在来工法	8	1.8
その他	コンクリート系プレハブ工法	11	2.5
	その他 計	9	2.1
	複合工法	4	0.9
	不明	5	1.1
計		439	100

(3) 立地環境および敷地形状

立地環境は、「住宅地」が 63.6%と多く、続いて「市街地」(22.6%)、「郊外」(10.5%)となっている。

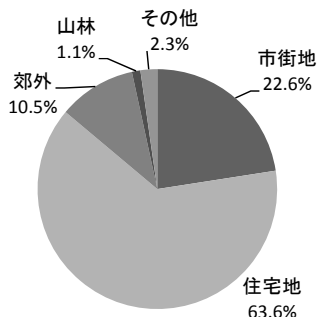
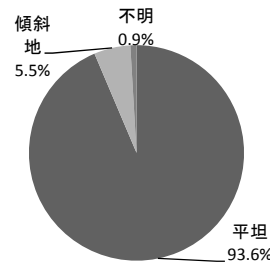


図 1 立地環境の内訳 (N=439)

敷地形状のうち断面形状については、「平坦地」が 93.6%、平面形状については「整形」が 86.6%であった。

断面形状



平面形状

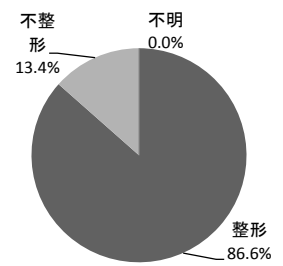


図 2 敷地形状の内訳 (N=439)

(4) 供給方式

供給方式は、「注文建築」が 88.8%と多く、「建売建築」は 9.6%であった。

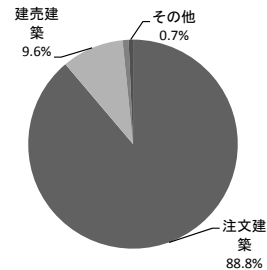


図 3 供給方式の内訳 (N=439)

(5) 設計者

設計を「設計事務所」が行っているケースが 32.1%、「施工会社」が 67.2%であった。

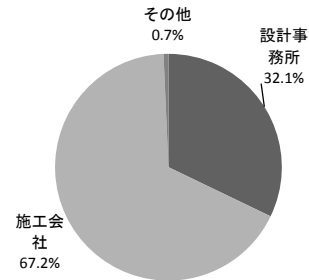


図 4 設計者の内訳 (N=439)

(6) 工期

着工年月と竣工年月から計算できる工期月数の度数分布（ヒストグラム）は図 5 のとおりである。工期（月数）を着工年月と竣工年月から計算を行った。最頻値は、6 カ月であった。

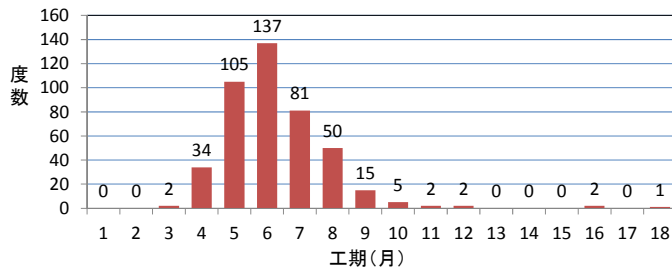


図 5 工期の分布 (N=436)

(7) 法定延床面積

法定延床面積の規模は図 6 のとおりであり、サンプル全体の法定延床面積の平均値は 139.07 m²となっている。

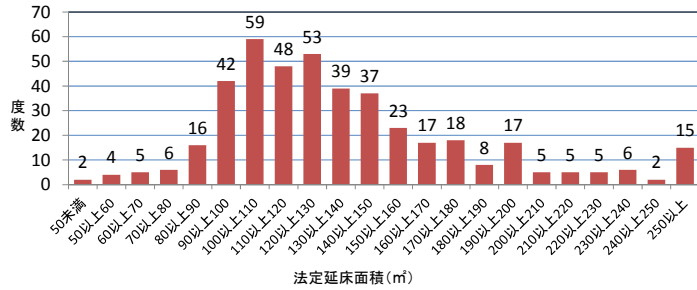


図 6 法定延床面積の分布 (N=432)

(8) 建築面積および敷地面積

建築面積の平均値は 85.97 m²であった。敷地面積の平均値は 292.1 m²であった。図 7、図 8 に分布を示す。

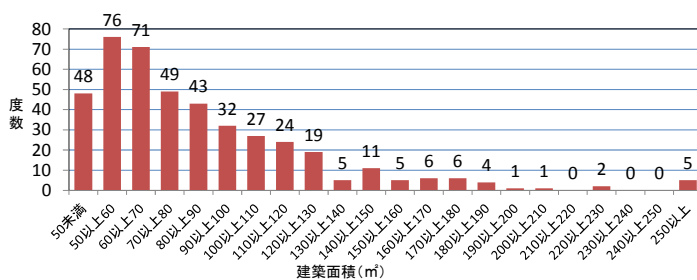
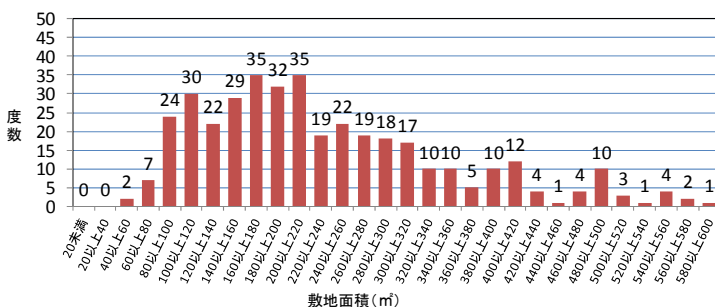


図 7 建築面積の分布 (N=435)



※図中のデータは敷地面積600m未満のサンプルを表示

図 8 敷地面積の分布 (N=415)

(9) 階数

地上 2 階建てが最も多い。地下階のサンプルは少なく、その階数は、地下 1 階と 2 階で 5 データであった。

表 5 地上・地下階数の度数

地上階数	度数	地下階数	度数
1	28	1	4
2	377	2	1
3	31	計	5
4	1		
5	1		
計	438		

(10) 軒高

軒高は表 6 のとおりであり、地上階数で 1 階の軒高の平均値は 4.23m となっている。

表 6 地上階数別の軒高の平均値

地上階数	平均値(m)	度数
1	4.23	28
2	6.34	363
3	9.43	24
4	12.10	1
5	18.55	1
計	6.11	417

(11) 個室数

個室数（LDKは除く）の平均室数は 4.14 室であった。和洋室の内訳として、洋室であったのは 433 データであり、室数は平均で 3.28 室、和室があった件数は 311 データであり、平均で 1.23 室であった。

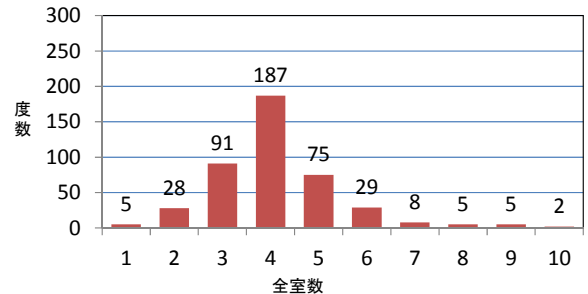


図 9 個室数の分布 (N=436)

(12) LDKタイプ

「LDK」のタイプについては、L（リビング）、D（ダイニング）、K（キッチン）が一体化している「LDK」タイプが最も多く全体の 70.0% を占める。続いて、「L+DK」タイプが 11.5%、「LD+K」タイプが 11.2% を占めていた。

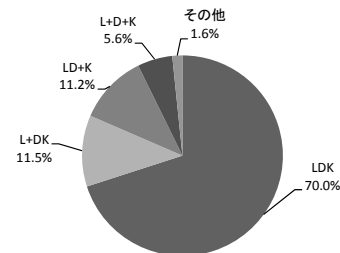


図 10 LDKタイプ

(13) 建物形状

平面形状は「直方体タイプ」が多く 75.2%、立面形状では「直方体（寸胴）タイプ」が 68.3%であった。

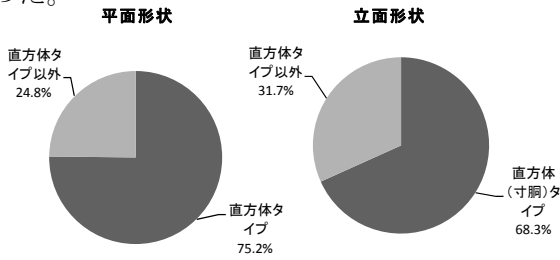


図 11 平面形状 (N=435) と立面形状 (N=435)

(14) 屋根形状

屋根形状は、「切り妻」が 50.1%、「片流れ」が 19.3%、「寄せ棟」が 17.2%となっている。地区別の集計結果では、北海道では、「陸屋根」が多い傾向がみられる。「片流れ」は九州で多くなっている。

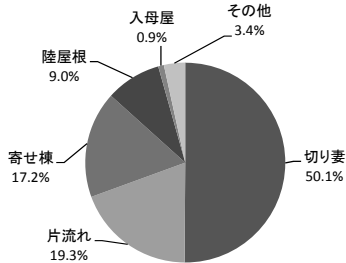


図 12 屋根形状 (N=435)

(15) 軒先の出の長さ

軒先の出の深さは、平均が 0.56m 程度である。

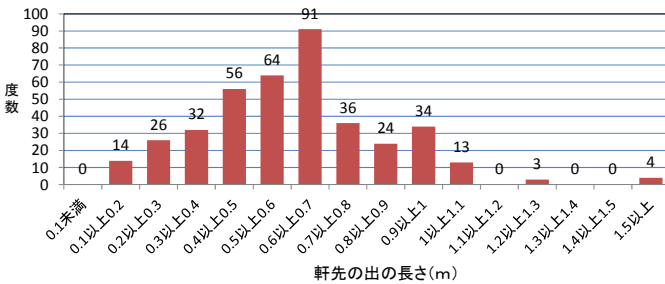


図 13 軒先の出の長さ (N=397)

(16) 住宅性能表示制度の利用状況

住宅性能表示制度（住宅の品質確保の促進等に関する法律）の利用状況は、制度の利用を行った割合は、22.8%であった。

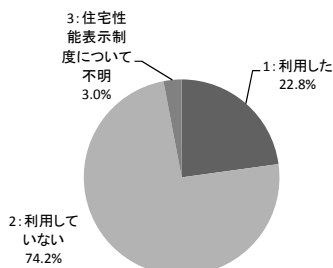


図 14 住宅性能表示制度の利用状況 (N=438)

(17) 長期優良住宅建築等計画の認定状況

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく長期優良住宅建築等計画の認定状況は、認定を実施した割合は、20.8%であった。

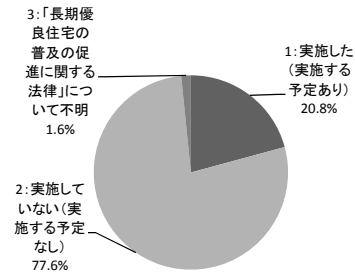


図 15 長期優良住宅建築等計画の認定状況 (N=438)

(18) 住宅エコポイントの利用状況

住宅エコポイントの利用状況について、集計を行った結果を示す。住宅エコポイントの利用を行った割合は、29.2%であった。

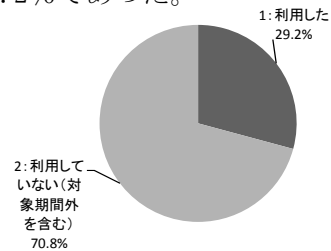


図 16 住宅エコポイントの利用状況 (N=435)

2. 仕様・仕上の傾向

(1) 屋根

屋根の仕上材は、「ガルバリウム鋼板」が 30.4%、「カーベスト・スレート系」が 26.5%、「洋瓦」が 14.4% などとなっている。

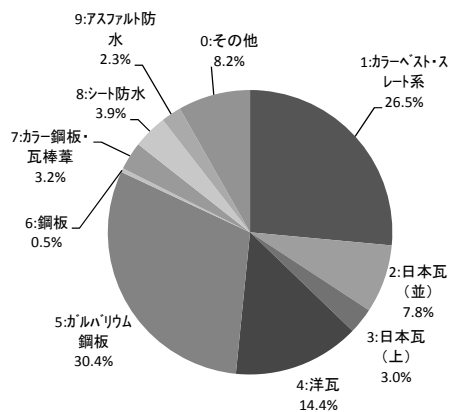


図 17 屋根仕上材の使用割合 (N=438)

(2) 外壁

外壁の仕上材は、「サイディング（窯業系 並）」が 46.1%と大きく占める。次に「サイディング（窯業系 上）」が 15.3%である。続いて「モルタル・リシン吹き付け」11.2%となっている。

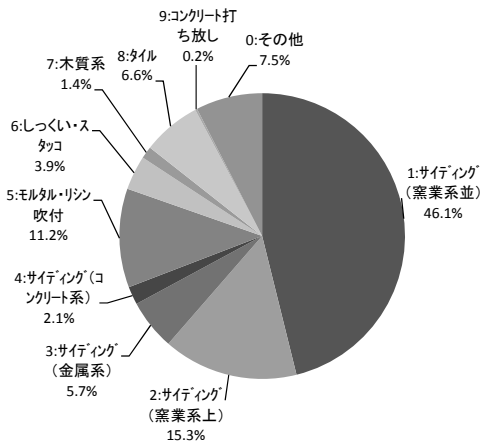


図 18 外壁仕上材 (N=438)

(3) 主要構造材の産地（木造のみ）

主要構造材の産地は、柱材では「国内」で 44.8%、「北米」34.0%、「欧州」17.1%であり、横架材では、「国内」23.7%、「北米」54.3%、「欧州」18.9%である。

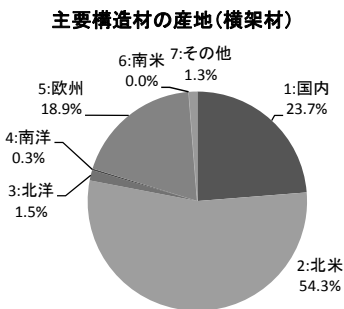
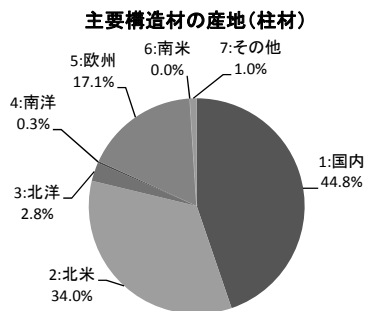


図 19 主要構造材の産地
(柱材：N=391 横架材：N=396)

(4) 品種（木造のみ）

木材の品種は、柱材では「ムク材」が 59.9%、「集成材」が 38.5%である。横架材では、「ムク材」が 47.9%、「集成材」が 49.5%である。

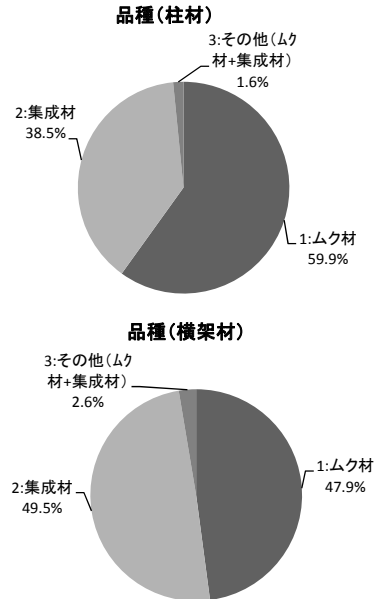


図 20 木材の品種 (木造のみ)
(柱材：N=382 横架材：N=380)

(5) 主要構造材の材種（木造のみ）

主要構造材の材種は、柱材では「スギ」26.3%、「SPF」19.8%、「ホワイトウッド」15.1%、「ヒノキ」10.9%、「レッドウッド」10.2%である。横架材では、「ベイマツ」31.3%、「SPF」18.4%、「レッドウッド」14.5%、「スギ」12.7%である。

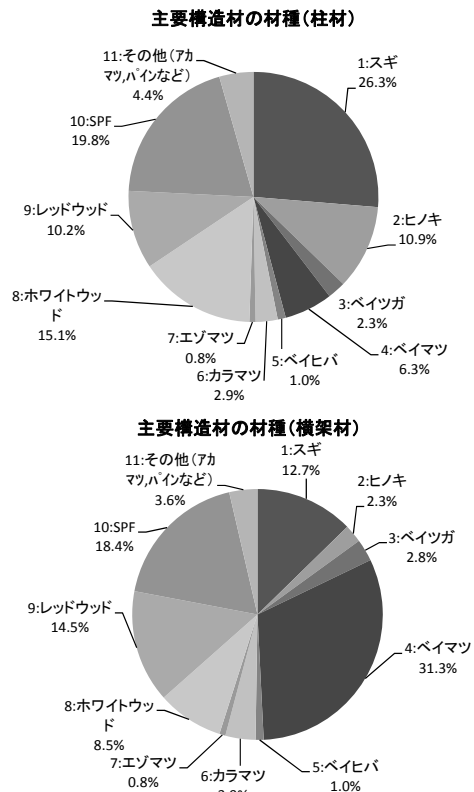


図 21 主要構造材の材種 (木造のみ)
(柱材：N=384 横架材：N=386)

3. 総工事費単価の傾向

以下に示すデータは、付帯工事費を除いた「総工事費」を延床面積で除して求めた「総工事費単価」（千円/延床㎡）の分析結果である。集計方法は全工法と、そのうち最もサンプル数の多い木造軸組工法（継手仕口工法+金物工法：表 4 参照）に注目したものがある。

有効サンプル数は、全工法で 404 件、木造在来工法で 248 件であった。

(1) 概要

工法ごとの総工事費単価は、図 22、図 23 に示すようにおおむね正規分布しており、総工事費単価の中央値と平均値は、全工法」では、中央値 170 千円/延床㎡、平均値 182 千円/延床㎡、「木造軸組工法（継手仕口工法+金物工法）」では、中央値 174 千円/延床㎡、平均値 180 千円/延床㎡であった。

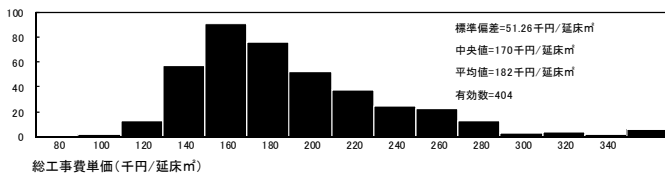


図 22 総工事費単価の分布（全工法）

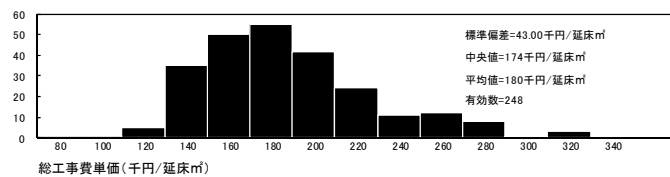


図 23 総工事費単価の分布（木造軸組工法）

図 24、図 25 をみると、延床面積が大きいところでも総工事費単価は高いデータもみられており、建物規模が大きくなると単価が安くなる傾向はみられていない。

これは、建物の大きさに伴って、仕様の変化も生じていることが考えられる。

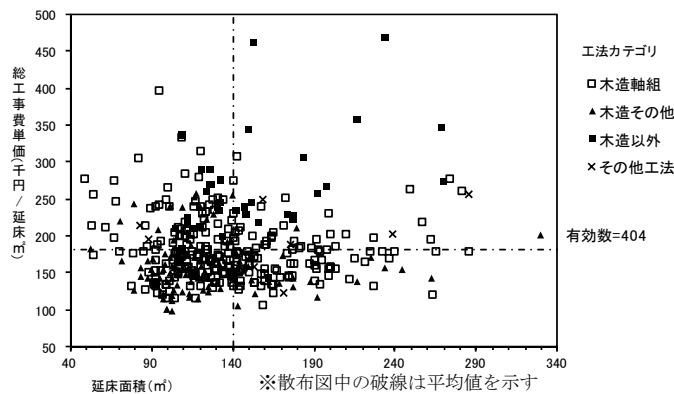


図 24 総工事費単価の傾向（全工法）

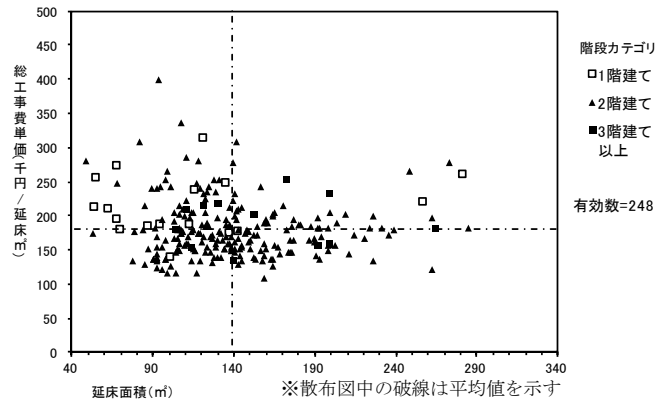


図 25 総工事費単価の傾向（木造軸組工法）

(2) 総工事費単価と延床面積の範囲（全工法）

総工事費単価と延床面積のデータサンプルの分布状況は、総工事費単価が 150～175 千円/延床㎡、延床面積が 100～125 ㎡の階層に、多くあることが確認できた。

表 7 総工事費単価と延床面積の階級別度数（全工法）

総工事費単価 (千円/延床㎡)	延床面積 (㎡)																			
	0-25	25-50	50-75	75-100	100-125	125-150	150-175	175-200	200-225	225-250	250-275	275-300	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500
0-25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25-50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50-75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75-100	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100-125	0	0	0	5	9	2	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
125-150	0	0	0	19	25	19	14	8	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
150-175	0	0	2	12	37	31	9	9	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
175-200	0	0	3	7	19	15	7	10	2	3	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
200-225	0	0	3	3	18	6	4	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
225-250	0	0	1	4	9	11	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
250-275	0	0	1	2	3	6	1	2	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
275-300	0	1	1	0	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300-325	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
325-350	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
350-375	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
375-400	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
400-425	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
425-450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
450-475	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
475-500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※セル内の数値は件数
 ※※表中のデータは延床面積500㎡未満のサンプルを表示

30 :30件以上
 20 :20件以上30件未満
 10 :10件以上20件未満
 1 :1件以上10件未満
 0 :0件

(3) 地域別の総工事費平均単価

地域別に総工事費単価の傾向を「全工法」でみると、関東で高い傾向がみられる。

工法別にみると、「木造軸組工法（継手仕口工法）」は、関東で高い傾向がみられている。

データ数は少ないが、「木造軸組工法（金物工法）」では、関東、近畿、九州、「木造 2×4 工法」は、中部で高い値がみられる。

表 8 地域別・工法別の総工事費単価

地域別	工法				地域別	工法			
	全工法	木造軸組工法 (継手仕口工法)	木造軸組工法 (金物工法)	木造2×4工法		木造軸組工法 (継手仕口+金物)	木造軸組工法 (継手仕口+金物)	木造軸組工法 (継手仕口+金物)	木造軸組工法 (継手仕口+金物)
北海道	18	5	0	11	北海道	5	137.82		
東北	155.16	137.62	-	151.73	東北	33	169.66		
関東	58	24	9	23	関東	75	195.91		
中部	157.12	167.17	176.29	141.35	中部	36	177.60		
近畿	136	40	35	32	近畿	22	187.06		
北陸	200.75	197.22	194.42	160.59	北陸	18	181.87		
中国	41	31	5	1	中国	35	166.96		
四国	187.13	178.69	170.85	194.06	四国	8	153.17		
九州	34	18	4	8	九州	16	182.36		
沖縄	183.36	181.89	210.33	142.42	沖縄	0	-		
全国	20	16	2	0	全国	248	180.44		
	181.46	180.91	189.58	-					
	41	20	15	3					
	170.32	176.09	154.78	157.35					
	12	5	3	1					
	186.02	157.99	145.13	159.50					
	44	11	5	23					
	172.75	173.66	201.50	154.32					
	0	0	0	0					
	-	-	-	-					
	404	170	78	102					
	182.08	179.52	182.44	152.68					

※上段:件数 下段:平均単価

(4) 工法別の総工事費単価

工法別に総工事費単価の分布状態をみると、「木造以外」では、延床面積が比較的大きい規模での採用が考えられたが、100~200 m²の付近においてもみられている。

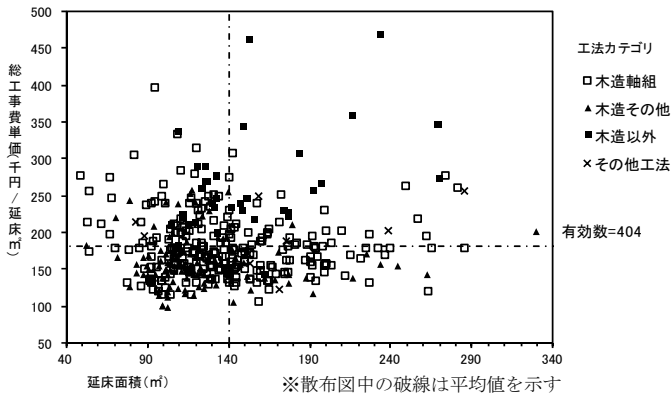


図 26 工法別の総工事費単価と延床面積の分布

(5) 供給方式別の総工事費単価

供給方式別に総工事費単価の平均値をみると、「全工法」では、注文建築 184.1 千円/延床㎡、建売建築 157.1 千円/延床㎡となっている。

「木造軸組工法」では、注文建築 182.4 千円/延床㎡、建売建築 152.7 千円/延床㎡となっており、注文建築の方が、総工事費単価が高い傾向がみられる。

表 9 供給方式別の総工事費平均単価 (千円/延床㎡)

工法	全工法					
	供給方式	注文建築	建売建築	貸家	その他	合計
	平均単価(千円/延床㎡)	184.1	157.1	200.3	173.8	182.1
	有効数	365	32	4	3	404

工法	木造軸組工法(継手仕口+金物)					
	供給方式	注文建築	建売建築	貸家	その他	合計
	平均単価(千円/延床㎡)	182.4	152.7	200.3	-	180.4
	有効数	225	19	4	0	248

4. 科目単価等の傾向

総工事費の内訳となる科目別単価の傾向をみていくため、ここでは全サンプルの多い「木造軸組工法(継手仕口工法+金物工法)」に限定し、科目単価等の傾向を確認した。

(1) 概要

科目単価の平均値を比較すると、仕上単価が 45.2 千円/m² で最も高くばらつきも大きい。次いで木工単価が 38.4 千円/m²、設備工事費が 26.7 千円/m²の順になっている。また、総工事費に占める各科目の割合(構成比)は、建築工事費 77.0%、設備工事費 14.9%、諸経費 8.1%となっていた。

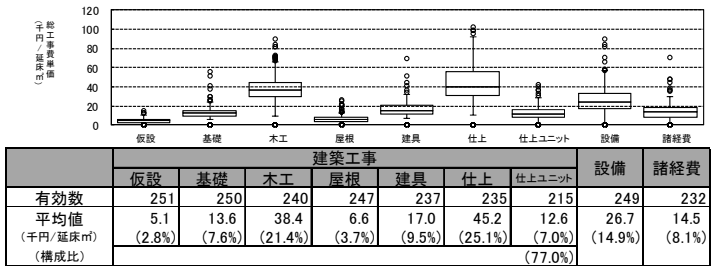


図 27 科目単価の傾向(木造軸組工法)

(2) 仕上単価の傾向

仕上単価は、防水、石、タイル、木工事(仕上げ・造作)、金属、左官、塗装・吹付、内外装、雑(雑費)が内訳となる。

仕上単価の平均値では、内外装単価が 19.7 千円/延床㎡で最も高い。次いで木工事(仕上げ・造作) 18.2 千円/延床㎡、左官 3.2 千円/延床㎡と続くが、それ以外の単価は 1~3 千円/延床㎡範囲にある。

表 10 仕上単価の傾向(木造軸組工法)

	防水	石	タイル	木工事 (仕上げ・造作)	金属	左官	塗装・吹付	内外装	雑
有効数	192	24	199	146	168	201	179	228	177
平均値(千円/延床㎡)	1.6	1.4	1.6	18.2	2.5	3.2	2.4	19.7	4.7
(構成比)	(2.9%)	(2.5%)	(2.9%)	(32.9%)	(4.5%)	(5.8%)	(4.3%)	(35.6%)	(8.6%)

(3) 設備単価の傾向

設備工事費の内訳となる電気設備、衛生設備、暖冷房・空調設備、昇降機設備、その他設備の単価傾向を確認した。設備単価の平均値では、昇降機設備 21.5 千円/延床㎡、衛生設備 13.0 千円/延床㎡と設備工事費の中でも大きな値となっている。ただし、昇降機設備はデータサンプル数が少ない中での集計値である。

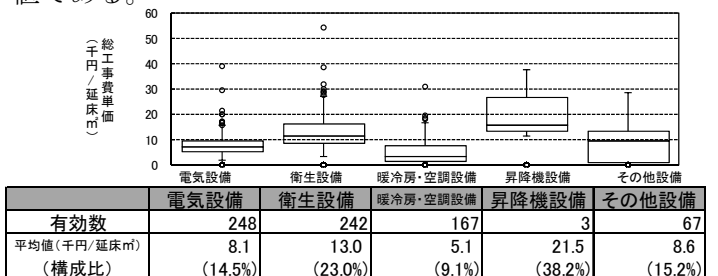


図 28 設備単価の傾向(木造軸組工法)

5. 設計費の傾向

(1) 設計費の考え方

工事費に設計費が含まれているかの設問を行った結果、「全工法」では、50.1%において「工事費に含まれている」という回答が得られた。また、「木造軸組工法」では、「工事費に含まれている」という回答は、60.4%となっている。

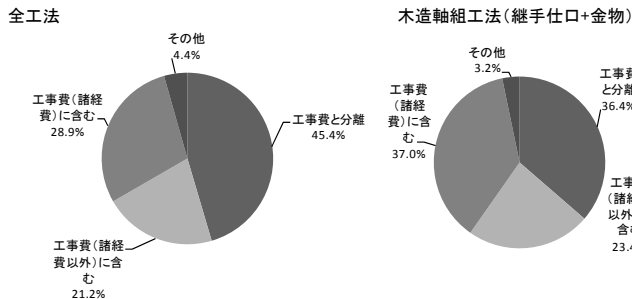


図 29 設計費の考え方

(2) 設計費の内訳

本調査では設計費、設計管理費を合計して設計費合計とした。設計費合計の平均単価は、全工法で 5.6 千円/延床²、木造軸組工法で 6.0 千円/延床²となっている。

表 11 設計費の内訳

	全工法		木造軸組工法 (継手仕口+金物)	
	度数	平均単価 (千円/延床 ²)	度数	平均単価 (千円/延床 ²)
設計費	252	3.9	146	4.0
設計管理費	153	3.1	84	4.1
設計費合計	273	5.6	154	6.0

(3) 設計者の違いによる設計費の傾向

施工会社と設計事務所の設計費の違いを確認すると、その平均単価は木造在来では、設計事務所が 8 千円/延床²であるのに対し、施工会社では 5 千円/延床²であった。

表 12 施工会社と設計事務所の設計費

項目	設計事務所	施工会社
件数	36	108
平均値(千円/延床 ²)	8	5

次に、表 13 のように設計者と供給方式のクロス集計を行った。設計費の総工事費に対する割合（設計費率）に着目すると、木造軸組工法の「注文建築」では、設計事務所が 4.5%であるのに対して、施工会社が 2.9%であり、供給方式（注文建築、建売）の違いにより異なることがわかる。

表 13 設計者と供給方式のクロス集計

工法	項目	設計事務所			施工会社		
		注文建築	建売建築	その他	注文建築	建売建築	買家
全工法	度数	71	6	2	174	17	1
	設計費合計の平均値A(千円)	992	552	1,016	677	624	1,500
	総工事費の平均値B(千円)	25,404	11,266	12,007	24,984	16,522	29,941
	設計費の割合A/B	3.9%	4.9%	8.5%	2.7%	3.8%	5.0%
木造軸組工法 (継手仕口+金物)	度数	35	3	2	104	9	1
	設計費合計の平均値A(千円)	1,294	593	1,016	688	507	1,500
	総工事費の平均値B(千円)	28,636	9,842	12,007	23,833	10,721	29,941
	設計費の割合A/B	4.5%	6.0%	8.5%	2.9%	4.7%	5.0%

(4) 構造・工法別の設計費

設計費合計（平均値）を工法別にみると木造軸組工法（継手仕口工法）で 774 千円、木造軸組工法（金物工法）で 958 千円、木造 2×4 工法で 598 千円である。データ数は少ないが、鉄骨系在来工法、鉄筋コンクリート在来工法は高い傾向がみられる。

設計費合計単価（平均値）は、木造軸組工法（継手仕口工法）6.0 千円/延床²、木造軸組工法（金物工法）6.2 千円/延床²、木造 2×4 工法 5.1 千円/延床²であった。

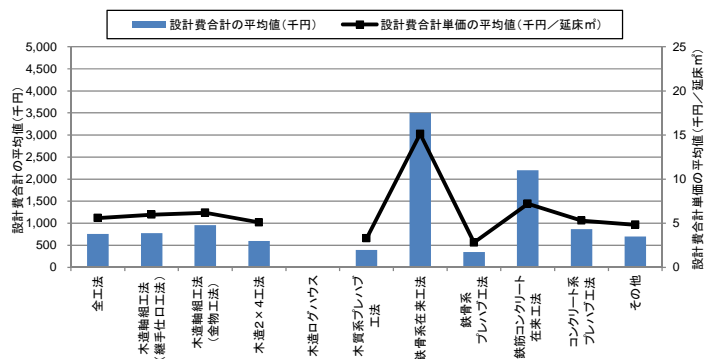


図 30 構造・工法別の設計費

以上設計費に関する傾向を記したが、これらの傾向は平均値によって確認したものであり、実際には同規模の建物であっても、設計費合計額は幅広く分布していることに留意する必要がある。

6. おわりに

本調査は多くの方々のご理解とご協力により、個人住宅の概要や価格に関する多くの有効データを得ることが出来、住宅の諸元、建物の仕様・仕上などの概要、構造・工法別、地域ブロック別、供給方式別等による多様な工事費、設計費に関する詳細な分析を行うことにより、個人住宅工事費の傾向を確認することができた。

今後も継続して調査を実施し、新たなデータ集計・分析も行い、さらなる有効な価格情報の提供を図る所存である。

【本件の問い合わせ先】

一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 技術研究部
 〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町 11 番 8 号（フジスタービル日本橋）
 TEL:03-3663-2130 FAX:03-3663-0966
 e-mail : soken-info@kensetu-bukka.or.jp
 URL : <http://www.kensetu-bukka.or.jp/>